

# 基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		産業部観光・ブランド振興担当
	01	03	01	

分野	基本政策
産業経済	国内外に通用する魅力ある地域資源の創造

## 将来の理想の姿(2044年)

創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

## 10年後(2034年)の理想の姿

国内外に浜松の魅力が伝わり、多くの人が本市を訪れ、にぎわいが生まれている。

## 生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
経済活動	浜松市の経済活動(市民の消費、企業の生産活動など)は盛んだと感じますか。	2.75					

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

## 政策体系

政策番号	政策	事業名	担当課名
01 01	魅力ある観光コンテンツ造成による観光誘客の促進	観光施設運営事業	観光・シティプロモーション課
		浜松まつり事業	観光・シティプロモーション課
		家康公ゆかりの地浜松推進事業	観光・シティプロモーション課
		観光マーケティング推進事業	観光・シティプロモーション課
		宿泊業経営力基盤強化支援事業	観光・シティプロモーション課
		宿泊施設誘致可能性調査事業	観光・シティプロモーション課
		観光誘客促進事業	観光・シティプロモーション課
		浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業	観光・シティプロモーション課
		MICE推進事業	観光・シティプロモーション課
		観光案内推進事業	観光・シティプロモーション課
		観光宣伝支援事業	観光・シティプロモーション課
		観光振興助成事業	観光・シティプロモーション課
		特産品カタログギフト事業	観光・シティプロモーション課
観光・シティプロモーションデジタル運営経費	観光・シティプロモーション課		

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

政策番号		政策	事業名	担当課名
02	01	インバウンド戦略の強化	インバウンド推進事業	観光・シティプロモーション課
			グローバル人材活用事業	観光・シティプロモーション課
03	01	「浜松」の都市ブランド確立に向けたシティプロモーションの展開	シティプロモーション事業	観光・シティプロモーション課
			ふるさと納税事業	観光・シティプロモーション課
			フィルムコミッション推進事業	観光・シティプロモーション課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

### 2025年度の取組の方向性

- ・ 観光客の利便性を高めるため、本市所管の観光施設等の管理・運営を行います。
- ・ 歴史資源を活かした「出世の街浜松 家康公祭り」や本市最大のイベントである浜松まつり等を開催し、観光客の誘致を図ります。
- ・ 民間企業が提供する位置情報や検索結果などのビッグデータを活用した観光マーケティングを推進し、戦略的な観光客誘致を進めます。
- ・ 観光地域づくりの舵取り役であるDMOの運営を支援し、浜名湖地域のブランディングや国内外の旅行会社に対するプロモーションなどの機能強化を図ることで、地域が観光で稼ぐ力を強化し、国内外からの誘客を促進します。
- ・ コンベンション開催支援や誘致セールス・WEB広告の実施を通じ、MICE(国際会議や展示会、企業等の会議や報奨・研修旅行等)の誘致を推進します。
- ・ 大河ドラマ「どうする家康」の放送等により高まった「家康公ゆかりの地」としての認知度を定着させ、都市ブランドを確立するため、全国の家康公ゆかりの都市や市内観光関連事業等と連携した取り組みを進め、歴史資源を活かした観光誘客を推進します。
- ・ 来日する海外の経営者等の誘客を促進するため、在日本大使館や海外メディア等を活用し、海外向けに戦略的な情報発信を実施します。
- ・ 訪日観光需要の回復を踏まえ、海外友好都市との交流を促進するとともに、新たに配置するオーストラリアをはじめ台湾・中国・ベトナムの現地連絡員を通じて、セールス・プロモーションの強化を図り、インバウンドの獲得を目指します。
- ・ 本市の魅力を幅広く発信する戦略的なシティプロモーションを実施し、本市の認知度や魅力度、ブランド力の向上を図ります。
- ・ 「ふるさと納税」制度を通じて、貴重な税外収入の一つである寄附金の獲得と地場産品の流通拡大による地域産業の振興を図ります。
- ・ 映像作品の誘致・支援を進めるとともに、本市をロケ地又はモデル地としている映画、アニメ、漫画作品等を活用したプロモーションを展開し、情報発信と聖地巡礼などを通じて地域の活性化に取り組みます。

### 【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

評価時に記載